

社会とともに

持続可能な未来を目指して

日産が目指すのは「人々の生活を豊かにすること」。

価値を創造し、社会に必要とされる企業でありたいとの願いを込めたビジョンです。

それは、経済活動を通じて地域の発展に寄与すること。

良き企業市民として地域とパートナーシップを築くこと。

そして、教育や環境保全に取り組み将来への投資を行うこと。

グローバルコミュニティの一員として、未来へと続く社会の発展に貢献したいと考えます。

地域社会とともに

利益ある成長と現地生産で地域に貢献 グローバルで年間300万台以上を生産

日産は、利益ある成長を遂げながら将来に向けて持続可能な企業であることを目指しています。利益ある成長は、未来への投資を可能にします。前進していく過程で中期・長期のビジョンを描き、社会の持続可能性の実現のためにも力を尽くしていきたいと考えています。日産は企業としての持続可能性と、社会の持続可能性を一貫して捉え、事業の決定において、常に持続可能性という視点を投影しています。

また日産は、実際に使われる市場の近くでクルマをつくる「生産の現地化」を基本に据えています。現在、日本をはじめ、米国、英国、中国、スペイン、メキシコなど、世界中の各地域に車両生産拠点を有し、年間300万台以上のクルマを生産しています。これは、お客さまのニーズに素早くお応えできるという利点はもとより、地域貢献にも結びついています。事業に必要な投資を行い、納税し、雇用を創出し、サプライヤーに参入機会を提供するという、経済活動を通じて地域への寄与が可能となります。

地元で愛されない企業に発展はない 地域密着を図るためのプロジェクトを開始

日産は、世界の各地域に工場や開発拠点、販売会社などグループ企業のネットワークを有しています。しかし、地域に根ざした強力なパートナーシップという点では、まだまだ向上の余地があると考えます。たとえば、主力工場のひとつがある福岡県において、一般の方を対象に意識調査を行ったところ、過半数が県内に日産の工場があることを知らないという残念な結果もありました。「地元で愛されない企業に発展はない」という認識をより強くし、まずは日本の主要な車両生産工場がある福岡県、神奈川県、栃木県において、地域社会とのパートナーシップを深めていくことを目的とする「地域プロジェクト」を2004年度より開始しました。

英国日産自動車製造会社の活動

英国のサンダーランド工場は1986年より日産車を製造し、現在では4,000名強が働き、年間32万台を出荷する英国で最大規模の工場です。欧州で最も生産性の高い自動車工場として、7年連続で選出されていますが、特筆すべきは生産性だけでなく、地域とのコミュニケーションを重視し、社会貢献活動に力を注いでいる点です。ボランティア活動などの情報を常に社内に掲示し、



英国日産自動車製造会社



ワールドカップ（2002）の決勝戦にも使用された横浜国際競技場は、ネーミングライツにより、「日産スタジアム」という名称に

たとえば不要な備品は地域に提供し再利用していただくなど、身近なことから実施しています。特徴的な活動としては、社員がその代表も務めていた「慈善団体BEN」への協力があります。BENに工場内の事務所を提供し、社員が任意で給料から自動振り込みできる募金システムを活用し、2年間で4万ポンド（約804万円）を運営資金として寄付しました。現在BENの事務所は他所へ移りましたが、社員約800名が給与から寄付し、集めた資金はBENを通じて地域の小児ガンの研究所に寄付しています。

地域社会の一員として会社発祥の地に貢献する

日産は、事業所のある地域などにおいて、地域経済への貢献、そしてスポーツ・文化振興を担っていきたいと考えています。会社発祥の地である横浜市、そして神奈川県においては、横浜工場、追浜工場（横須賀市）、テクニカルセンター（厚木市）、総合研究所（横須賀市）といった主要な事業所があり、関連会社、販売会社をあわせると、約3万名の社員が勤務しています。さらに2010年には、横浜市のみなとみらい21地区に本社機能を移転する予定です。日産が協賛するプロサッカーチームの横浜F・マリノスがホームスタジアムとして使用している横浜国際総合競技場も横浜市にあります。日産は、同競技場のネーミングライツ（命名権）を取得

し、2005年3月より「日産スタジアム」という名称になりました。

神奈川県厚木市・伊勢原市に立地する日産最大の研究開発拠点である日産テクニカルセンターでは、2005年度からの5年間で研究開発機能を大幅に拡充するための投資を行う予定です。ここで育まれた高度な技術ノウハウを地元中小企業に提供することも計画しています。

地元の大学や企業、行政との連携の強化も図っています。たとえば、介護車両サポートシステム「日産e-care（イーケア）™」（→P22）、高度な交通の情報システムの構築など、地元大学や研究機関と多数の共同プロジェクトを進めています。

日産ではさらに、神奈川県や厚木市などとの連携による地域イベントへの参加、幼児・児童への交通安全や教育文化活動への支援を増やし、地域活性化への貢献も充実させていきたいと考えています。



揮発性有機化合物（VOC）の少ない水系塗装を採用しているキャントン工場（米国）



栃木工場に隣接する遊歩道（日本）

工場周辺地域の汚染予防 大気・水質・土壌の汚染を防止する

工場周辺地域や住民に影響を与えないよう、生産工程で大気・水質・土壌の汚染予防策を施すことは、生産者としての当然の責務です。各地域の関連法を遵守しながら、未然防止のための対策を行っています。

大気の汚染防止

現在は、自動車の生産工程から排出される化学物質の9割を占める揮発性有機化合物（VOC）の低減に特に力を入れており、たとえば廃シンナーのリサイクル率向上により工場外への排出の低減を図っています。また、VOCの少ない水系塗装ラインへの切り替えを進め、使用量そのものの削減も行っています。九州工場水系塗装ラインでは、VOC排出量を低く抑え業界トップレベルの水準を維持しています。また、米国のスマーナ工場（テネシー州）やキャントン工場（ミシシッピ州）などでも水系塗装を採用しています。

水質汚濁防止

水の使用量削減、工程内での再利用、廃水の浄化に取り組んでおり、たとえば栃木工場では、雨水の排出口に水質センサーを取り付け、オイルなどの流出が検知された場合は敷地外への排水を停止させるシステムを導入しています。

土壌・地下水の汚染予防

土壌・地下水の汚染予防のために、各事業所において自主的に化学物質使用履歴などの調査を行っており、たとえば英国日産自動車製造会社では、土壌などへの漏れがあった場合には、流出対応チームが対応にあたるしくみを構築しています。また、日本、米国、欧州の各工場の生産工程では、環境基準対象物質である揮発性有機化合物（VOC）を使用していません。



高齢者のための食事運搬支援プログラムに車両を提供 (カナダ)



ブラジルの貧困地域へ食糧や衣服などを運搬するプロジェクトを支援 (ブラジル)

温かい食事を高齢者に 日産カナダ財団が配送支援を実施 (カナダ)

日産カナダ財団は、カナダでの高齢者の方の自立を支援する活動を行っています。その中でも最も大きな活動のひとつが「食事運搬支援プログラム」を通じた支援です。カナダ全土にある50以上の日産

の販売会社の協力を得て、3年間の使用期限のもと、約60台の車両を同プログラムに提供しています。この車両は、高齢者の方々に毎日、温かい食事を届けるために、利用されています。

被災地域に対する支援活動 スマトラ沖地震、新潟県中越地震への支援

2004年は、インドネシアのスマトラ沖地震や新潟県中越地震など、甚大な被害をもたらす災害が相次ぎました。

2004年12月末に発生したスマトラ沖地震に対しては、総額1億円の寄付を決定し、緊急支援だけでなく、中・長期的復興支援のための寄付も行いました。この寄付は被災した子どもたちの精神面・心理面のケアを行うための施設の建設・運営や、移動図書館活動のために活用されます。さらに、グローバルに社員の募金活動を実施し、それにより集まった金額と同額を日産からの寄付金として加算し、被災地域の復興のために提供しました。

2004年10月に発生した新潟県中越地震は、同地域に大きな被害を及ぼしました。日産は発生後まもなく、緊急支援として食糧やカイロを提供しました。また初期支援だけでなく、被災者の復興のお手伝いや精神的サポートのために日本経団連などが発足した「企業人ボランティアプログラム」に、日産から社員5名がボランティア休暇を利用して参加し、現地でボランティア活動を行いました。

企業が市民の一員であると同時に、社員もまた市民の一員です。社員の社会参加に対する関心に応えるため、会社が社員をサポートする環境をこれまでを整えてきました。ボランティア情報を社員に提供しているほか、1996年からは、資金支援制度を設け、社員のボランティア活動や寄付活動を奨励しています。いつでも自由にボランティア活動ができる風土でありたいと考えています。

ブラジルでの社会貢献活動

ブラジル日産自動車会社では、四輪駆動車を活用した社会プロジェクトを支援しています。このプロジェクトは、ブラジルの貧困地域へ食糧や衣服、衛生用品などを提供するため、2002年に開始されて以来、ピックアップトラック「フロンティア」を運搬車両として提供するとともに財政的な支援を続

けています。「イデア・フィクサ」と呼ばれるこのプロジェクトは、非営利の民間活動で、ブラジル国内8州にまたがって活動を展開しており、これまでに8,000名以上の方々に支援し、62トン以上の物品が寄贈されています。



朝日新聞社より「第1回朝日 企業市民賞」を受賞（日本）



「日産NPOラーニング奨学金制度」第6期修了式（日本）

将来世代のために

未来への投資

重点テーマは「創造性育成の支援」と「環境保全」

日産は、社会に必要とされる、卓越した企業となることを目指し、チャレンジします。経済活動による貢献は、そのための条件のひとつですが、それだけでは十分ではありません。必要なのは、社会への貢献活動を積み重ねていくこと。しかしながら、日産に寄せられるステークホルダーの皆さまからの関心事を、すべて同時に叶えるのは難しいことです。そこで私たちは、企業市民としての活動の中での重点分野として、前述の「人道支援」をはじめ、「子ども、若者の創造性を育む」および「環境保全への理解を深める」という3つを掲げ、活動を推進しています。それは、次代を担う子どもや若者が、多様な体験を通じて生きる力や創造力を育み、やがて自分の夢を実現してほしいと願うからです。このような企業市民としての活動を、私たちは、持てる資源を生かした「未来への投資」と考えます。

1991年、社会貢献活動を推進する専門部署を日本で新設しました。以来、明快な使命を持ち、専門性に優れたNPO（民間非営利組織）とネットワークを結び、社会の課題に向き合ってきました。また、学術や文化、教育への貢献を目的に、日本と米国において財団を設立し、数多くの助成活動を行っています。

若者にNPOで働く機会を創出

「日産NPOラーニング奨学金制度」

NPOとのパートナーシップのもとで継続している活動のひとつに、1998年に開始した「日産NPOラーニング奨学金制度」があります。NPOでの仕事を体験したいと願う学生を公募・選抜し、活動の実績に応じて学生に奨学金を支給するというインターンシップ・プログラムです。次世代を担う若者に、NPOでの知的体験を通じて創造性や考える力、そして自ら行動する力を育成することが狙いです。2004年度は147名の応募があり、そのうち17名がNPOで奨学生としてキャリアを積みました。これまで奨学生からは「現実の情勢や、NPOを取り巻く社会の厳しさ、複雑さを実感した」「これまでにない異質な経験を通じて自信を持って行動できるようになった」といった声が届いています。

「朝日 企業市民賞」受賞

2004年、日産は「第1回朝日 企業市民賞」を受賞しました。これは朝日新聞社が、新時代の「企業市民」を後押しするために同年より新設した賞で、日産は「日産NPOラーニング奨学金制度」における、NPOと連携したユニークな試みが評価されました。



「ニッサン童話と絵本のグランプリ」の受賞作品を出版（日本）



「全国学校ビオトップ・コンクール」を支援（日本）

バルセロナ工場における小学生向け工場見学プログラム（スペイン）

スペインの車両生産会社である日産モトール・イベリカ会社では、2005年3月より、小学生を対象にした新たな工場見学プログラムを開始しました。バルセロナにある同社の工場において、1週間に2回程度のペースで地域の小学生

の訪問を受け、クルマの生産について学んでもらいます。最初の3カ月は試運転として、24の小学校より1,200名ほどを招き、その後は毎年、約50の小学校より、約2,500名を招く予定です。訪問前の予習用テキストや、訪問後に自分

で学べるクルマの歴史物語なども用意しています。この活動が、地域の子どもたちにとって良き体験学習の場になることを願っています。そして、クルマや日産に対して一層の親しみを持ってもらいたいと考えています。

子どもの創造性を育むために 多数の作家を輩出する 「ニッサン童話と絵本のグランプリ」

幼児期にふれる絵本や童話は、子どもたちの感性や想像力を育み、成長してからも忘れがたい記憶として残るものです。一方で子どもの本の分野は、商業出版事情により、新人作家が輩出しにくいと言われています。「ニッサン童話と絵本のグランプリ」は、(財) 大阪国際児童文学館と協力し1984年より開催している、アマチュア作家を対象にしたコンテストです。毎年、日本全国から約4,000編の童話・絵本が寄せられます。受賞作品を出版し、日本の各販売会社を通じて全国約3,600の図書館と、各事業所周辺の幼稚園・保育園にそれらを寄贈しています。その冊数は、延べ12万冊以上にのぼっています。

受賞作品の出版は、良質の本を多く世に出す機会となっているとともに、受賞者にとってはプロとして巣立つチャンスにもなっています。

環境保全への理解を深める活動

環境保全への理解を深める活動においても、NPOとパートナーシップを結び、(財) 日本生態系協会が行う「全国学校ビオトップ・コンクール」を支援するなど、環境保全の理解を深めるための身近な機会を創出しています。

企業活動を通じた少子化対策 厚労省「次世代認定マーク」取得を目指して

2005年4月、「次世代育成支援対策推進法」が施行されました。日本で急速に進行する少子化の歯止め対策として、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育成される環境の整備促進を目的とした法律です。国や地方公共団体だけでなく、301名以上の労働者を雇用する事業主は、そのための行動計画の提出が義務づけられています。

日産自動車（株）は、現在、社員が仕事と家庭の両立を実現できるよう、育児休業制度の延長や託児所の開設などの整備に力を注いでいます（→P28）。また、長きにわたり、次世代の子ども・若者の創造性を育むための支援活動を実施してきました。こうした実績をふまえ、さらなる支援を目指した行動計画を厚生労働省に提出、受理されました。今後は行動計画による目標を達成し、「次世代育成支援認定マーク」の取得を目指していきます。



日産テクニカルセンター内に開設した託児所「マーチランド」（日本）



日産科学振興財団が助成を行ったバングラデシュでの地下水飲料水化の技術研究



工場敷地の隣にあるバームストーン池のそばに、漏水防止を施した人工貯水池をつくったことにより、バームストーン池の水量が適度に調整され、池の生態系が豊かになりました（英国日産自動車製造会社）

日産らしい貢献を目指す、日産科学振興財団 2005年度、助成規模を2倍に拡大

日産科学振興財団は、1974年に設立され、日本の自動車メーカーが出資した初の財団として、重要な役割を担ってきました。その助成実績は30年間の累計で約1,370件、53億円強に達します。新しい時代のニーズに応え、より先端的でユニークな活動を推進していくために、2004年度には体制と活動内容を大幅に刷新、2005年度より助成規模を約2倍に拡大し、新たなプログラムを実施しています。まず活動目標を「社会進歩のためのソリューションの創出」とし、助成の領域を「環境」「教育」「クルマ社会の進歩につながる技術」と再定義しました。主な助成活動は、「日産科学賞」「学術研究助成プログラム」「理科・環境教育助成」です。

「日産科学賞」は、1993年より実施している褒賞制度で、新進気鋭の研究者を毎年選出しています。2004年度は、対象研究分野を実業とより関わりの深い「環境科学分野」と設定、地球温暖化ガスの研究者を褒賞しました。

「学術研究助成プログラム」は、公募で選出した研究を支援するプログラムです。たとえば、地下水のヒ素汚染が深刻化するバングラデシュで、地下水を飲料水化するための技術の研究などです。このように、重要性があり

ながら研究費の確保の難しいテーマを重視し、選出してきました。

「理科・環境教育助成」は、子どもに科学や環境保全への興味や関心を持ってもらうことを目的としたものです。2005年度より、日産の事業所周辺地域の特性を生かした理科教育プログラムへの助成も始めました。

グローバルに広がる社会貢献

ここでは、グローバルに広がる日産の社会貢献活動の中から、具体事例の一部をご紹介します。

英国日産自動車製造会社では、地域と連携した教育活動「インダストリー・デイズ」を行っています。サンダーランドはかつて、造船や石炭産業で繁栄しましたが、その後は産業構造の変化により長く雇用不足に直面してきました。こうした中でも子どもたちが夢を失わないよう、他企業と連携し、地域の産業や将来に役立つスキルを学ぶ機会を提供。読み書き・計算、環境、言語など、さまざまなテーマで、年間20～30日開催しています。また、「バック・トゥ・スクール・ウィズ・ニッサン」は、教師に工場を開放するプログラムです。英国



地域と連携した教育活動「インダストリー・デイズ」(英国)



北米の「日産財団」は、「未来への投資」という目標を掲げ、さまざまな団体に助成金を拠出(米国)

北東部の学校から複数の教師を招き、合理性を追求した工場のマネジメントや技術を紹介、希望する生産現場での仕事を1日体験してもらうものです。見学で得たノウハウが教育の場で応用されることを期待し、2005年より始めています。

北米日産会社が推進する未来への投資

北米日産会社とその関連会社は、40年以上前の設立当初から、NPOへの社会的投資を通じて、“人々の生活を豊かに”というコミットメントを強力に推進しています。そのひとつ「日産ネイバーズ」では、教育、環境保全、人道的支援、安全、多様性を推進するさまざまなプログラムへの助成や物品提供を通じて、年間300万ドル以上の寄付をしています。また、1992年に設立された「日産財団」においては、“未来への投資”という目標に向けて、多様性を持ったアメリカの文化遺産に対する理解促進や、自動車産業で働く若者のキャリア形成を支援するために、助成金を拠出しています。「日産財団」の基金は今では600万ドルとなり、2008年までには1,000万ドルに増額されます。

九州工場(福岡県)における地域との交流

福岡県に位置する九州工場は、九州初の自動車工場として1975年4月に操業を開始、2005年には30周年を迎える日産で最大規模の工場、累計車両生産台数は1,000万台を超えています。同工場は、地域の方々に愛され、信頼される「開かれた工場」を目指し、さまざまな地域との交流イベントを実施しています。2004年9月に実施した毎年恒例の「新浜祭」では、工場の駐車場を開放したメイン会場に加え、リニューアルしたゲストホール周辺にちびっこ広場や大商談会場も設け、過去最高の約35,000名の来場者で賑わいました。また、青少年のスポーツ振興を支援する目的で、バレーボールや卓球、テニスなどの冠大会を毎年主催しているほか、都市対抗野球の常連である日産九州硬式野球部による野球教室なども開催しています。